令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	5,536 人
	平成２２年国調	6,017 人
	増減率	-8.0 %
面積		133.85 km²
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,510 人	5,414 人
平31. 1. 1	5,595 人	5,516 人
増減率	-1.5 %	-1.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	424	485
	14.4	15.5
第２次	564	462
	19.2	14.8
第３次	1,954	2,184
	66.4	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	4248	地方交付税種地	2－1
群馬県	長野原町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,059,503	7.1	1,059,503	40.8
地方譲与税	57,856	0.4	57,856	2.2
利子割交付金	608	0.0	608	0.0
配当割交付金	2,989	0.0	2,989	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,782	0.0	1,782	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	109,805	0.7	109,805	4.2
ゴルフ場利用税交付金	34,039	0.2	34,039	1.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,452	0.1	8,452	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,483	0.0	2,483	0.1
地方特例交付金等	7,197	0.0	7,197	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,737	0.0	1,737	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,309	0.0	1,309	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	143	0.0	143	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	4,008	0.0	4,008	0.2
地方交付税	1,583,702	10.6	1,265,711	48.7
内訳 普通交付税	1,265,711	8.4	1,265,711	48.7
特別交付税	317,991	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,868,416	19.1	2,550,425	98.2
交通安全対策特別交付金	968	0.0	968	0.0
分担金・負担金	11,256	0.1	－	－
使用料	103,408	0.7	1,709	0.1
手数料	4,478	0.0	－	－
国庫支出金	1,051,094	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,855,655	32.4	－	－
財産収入	93,759	0.6	43,494	1.7
寄附金	51,908	0.3	－	－
繰入金	701,597	4.7	－	－
繰越金	235,833	1.6	－	－
諸収入	4,652,846	31.0	－	－
地方債	370,942	2.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	109,342	0.7	－	－
歳入合計	15,002,160	100.0	2,596,596	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,048,884	99.0	9,766
法定普通税	1,048,884	99.0	9,766
市町村民税	369,138	34.8	9,766
内訳 個人均等割	18,593	1.8	－
所得割	263,494	24.9	－
法人均等割	37,653	3.6	－
法人税割	49,398	4.7	9,766
固定資産税	593,386	56.0	－
うち純固定資産税	580,078	54.8	－
軽自動車税	26,706	2.5	－
市町村たばこ税	59,654	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,619	1.0	－
法定目的税	10,619	1.0	－
内訳 入湯税	10,619	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,059,503	100.0	9,766

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 令和元年度（千円） 平成３０年度（千円）

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,002,160	11,452,769
歳出総額	14,422,318	11,046,933
歳入歳出差引	579,842	405,836
翌年度に繰越すべき財源	138,425	58,853
実質収支	441,417	346,983
単年度収支	94,434	-105,866
積立金	32,438	619,837
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	389,259	261,399
実質単年度収支	-262,387	252,572

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	87	250,038	2,874
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	9	22,428	2,492
臨時職員	－	－	－
等 合計	96	272,466	2,838
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	○
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,000
副市区町村長	2	27.04.01	4,992
教育長	1	27.04.01	4,616
議会議長	1	17.04.01	2,200
議会副議長	1	17.04.01	1,800
議会議員	8	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	754,689	5.2	694,594	694,393	25.7
うち職員給	481,578	3.3	448,384	－	－
扶助費	315,523	2.2	143,476	142,835	5.3
公債費	389,029	2.7	380,720	296,236	10.9
内訳 元利償還金 元金	354,638	2.5	346,329	261,845	9.7
利子	34,391	0.2	34,391	34,391	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,459,241	10.1	1,218,790	1,133,464	41.9
物件費	825,785	5.7	534,315	410,228	15.2
維持補修費	62,339	0.4	50,216	50,216	1.9
補助費等	890,616	6.2	733,001	704,307	26.0
うち一部事務組合負担金	296,406	2.1	296,406	285,292	10.5
繰出金	805,347	5.6	759,542	202,329	7.5
積立金	806,820	5.6	312,955	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	9,572,170	66.4	3,996,388	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	47,709	0.3	47,709	2,500,544 千円	
普通建設事業費	9,472,357	65.7	3,908,933	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,374,425	9.5	450,114	92.4 % （ 96.3 %）	
うち単独	8,097,932	56.1	3,458,819	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	99,813	0.7	87,455	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	14,422,318	100.0	7,605,207	8,185,049 千円	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,309	0.4	－	56,309
総務費	1,971,286	13.7	423,852	1,082,482
民生費	616,960	4.3	1,693	386,135
衛生費	831,667	5.8	57,363	763,803
労働費	85	0.0	－	85
農林水産業費	1,250,295	8.7	1,057,878	1,181,870
商工費	3,761,144	26.1	3,707,221	555,364
土木費	2,614,373	18.1	2,137,877	1,619,926
消防費	482,157	3.3	330,305	256,998
教育費	2,349,200	16.3	1,756,168	1,234,060
災害復旧費	99,813	0.7	－	87,455
公債費	389,029	2.7	－	380,720
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,422,318	100.0	9,472,357	7,605,207

区分	決算額
繰出合計	1,073,813
公営事業等への繰出の状況 下水道	411,688
病院	258,086
簡易水道	177,411
上水道	－
国民健康保険	51,683
その他	174,945

国民健康保険事業の状況	
実質収支	45,389
再差引収支	45,389
加入世帯数（世帯）	983
被保険者数（人）	1,606
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	－
保険給付費	277

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	993,969	996,248
基準財政需要額	2,250,964	2,218,593
標準税収入額等	1,275,869	1,284,846
標準財政規模	2,650,922	2,640,896
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（%）	16.7	13.1
公債費負担比率（%）	4.7	6.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.7	9.2
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,617,280	2,804,101
減債	759,873	837,938
特定目的	3,080,017	2,536,435
地方債現在高	4,528,630	4,512,326
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	229,892	5,068,124
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	7,500	10,113
徴収率（%） 合計	97.6 89.3	97.9 88.5
市町村民税	98.3 94.1	98.5 94.3
純固定資産税	96.8 85.0	97.2 83.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）